



小川 純文
議員
(政清会)

問

幕別町は昨年度より129人の転入超となり、十勝管内最多かつ道内でも6位の結果となり、子育て世代の転入も多いと聞いている。この事は、札内北栄地区の宅地造成をはじめ、幕別本町地区・忠類地区を対象とした定住促進住宅建設費補助制度や、町村最多の学校特別支援教育の支援員の配置と、子供医療費の小学校までの無料化等、ハード・ソフト両面からの施策によるものと考ええる。

一方で、残念ながら若くは少子高齢化社会の例にもれず、子供・児童と若い勤労者が減少傾向にある。将来にわたる人口維持、ひいては町内産業活性化に期するには、町内外の子育て世帯に選ばれる町づくりの構想が不可欠であるとの認識に立ち、以下の2点について伺う。

(1) 定住者・移住者の受け皿となる宅地造成計画について。

(2) 全町的な視点での定住者・移住者に対する補助制度の検討について。特に子育て世代に向けた固定資産税や保育料の補助などについて。

問 子育て世代を中心に幕別への定住・移住対策を

答 「子育てをするなら幕別町」と認められるよう、取り組んでいきたい

町長

(1) 民間による開発がなかなか進まない忠類地域は、新たな宅地の造成や分譲についての検討を進めるとともに、幕別地区、札内地区は、空き地や消費増税後の住宅需要の状況を見定めていきたいと考えている。また、持ち家の取得が困難な子育て世代にとって、優良で低廉な公営住宅の提供も重要な施策であることから、公営住宅等長寿命化計画に基づき既設住宅の改修などを進め、快適な住環境の整備に努めていきたい。

(2) 移住を検討している方々から、定住の地として幕別町を選択してもらうためにも、住宅環境を初め、子育てや福祉、保健、産業振興・雇用対策、情報発信・地域間交流といったさまざまな分野で総合的に施策を進め、魅力ある町を築いていかななくてはならない。

本町では、平成23年10月から小学生の医療費の無料化に着手し、子育て世代の経済的負担の軽減に取り組みとともに、乳幼児紙おむつ用ごみ袋の給付やコミバスの通

学児童生徒の無料乗車、小中学校の特別支援教育支援員の充実などを進めてきた。

今年度においては、さかえ保育所の保育室の拡充により待機児童の解消に努めていくが、これらのソフト事業の推進により、人口対策の基本的な考えである「住まい」、「子育て」、「働く場」、そして「魅力のあるまち」の四つの視点を踏まえた総合的な取り組みの充実が必要であると考えている。

子育て世代を対象とした固定資産税や保育料の補助などの施策については、他市町村の事例を検討し、子育て世代から支持される総合的な取り組みを進めることにより、魅力あるまちの実現を推進することは重要だと認識している。

再質問

(1) 公営住宅として経過年数の長い物件の再整備計画を前倒してでも、若い世代へ供給する取り組みを考えてみては。

(2) 今後人口の年代バランスが高齢化に進む中で、町づくりの考え

方は。

(1) 新たな子育て世代の対応住宅ということで、子育て支援住宅を含んだ道営あおば団地22戸を建設している。長寿命化計画は25年度を初年度として、10年間計画となつてはいるが、中間年の5年を経過する時点で公営住宅についてのニーズの状況や、新たな政策の観点での必要性の可否などについて改めて検討していきたい。

(2) いかにかに定住を、移住を、さらには交流人口を伸ばしていくかが町にとって最大のこれからの課題であるが、他に負けないように幕別の町としての施策の構築を十分考えていかなければならない問題と思っている。



住宅建設の進む札内北栄地区